

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

コード番号 4837 URL <http://www.shidax.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志太 勤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 兼 IR担当 (氏名) 宮川 聡男

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5784-8909

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	218,480	△3.4	8,694	△22.4	7,831	△26.6	517	—
20年3月期	226,072	29.1	11,209	41.7	10,667	34.4	△10,039	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	12.85	—	2.3	7.4	4.0
20年3月期	△26,224.65	—	△37.4	9.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △115百万円 20年3月期 △131百万円

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	107,212	22,637	21.0	550.62
20年3月期	103,432	25,613	22.5	58,674.84

(参考) 自己資本 21年3月期 22,520百万円 20年3月期 23,309百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,233	△15,485	6,779	13,485
20年3月期	8,910	△2,279	△8,433	14,186

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	1,500.00	1,500.00	595	—	2.1
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00	613	116.7	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00		86.3	

(注)21年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。また、21年3月期及び22年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	108,800	△0.7	2,700	△16.2	2,200	△20.4	500	△8.1	12.42
通期	220,000	0.7	9,000	3.5	8,100	3.4	700	35.3	17.39

(注)22年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)の「(会計方針の変更)」及び30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,918,762株 20年3月期 401,831株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 17,951株 20年3月期 4,562株

(注)21年3月期の期末発行済株式数及び期末自己株式数については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した株数を記載しております。1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,866	0.5	2,051	△18.4	1,744	△24.5	△2,499	—
20年3月期	7,829	6.9	2,515	△14.3	2,312	△21.8	△16,235	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△62.11	—
20年3月期	△42,408.84	—

(注)21年3月期の1株当たり当期純利益については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	70,594	21,976	31.1	537.30
20年3月期	61,595	24,485	39.8	61,633.82

(参考)自己資本 21年3月期 21,976百万円 20年3月期 24,485百万円

(注)21年3月期の1株当たり純資産については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。詳細は、3ページ「(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値」をご覧ください。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,400	20.4	1,600	3.5	1,400	△2.9	1,000	△20.9	24.85
通期	9,100	15.7	2,000	△2.5	1,400	△19.8	1,100	—	27.33

(注)22年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、平成20年11月19日付で公表しております株式分割を勘案した金額を記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は6ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。

2. 平成20年11月19日付で公表しておりますとおり、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行日の前日を効力発生日とし、普通株式1株を100株に分割するとともに、発行可能株式総数等の増加および普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

21年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	年間
1株当たり配当金	15円00銭	15円00銭
配当金総額	613百万円	613百万円

(注)純資産減少割合 0.028

(ご参考)株式分割に伴う遡及修正値

平成21年1月5日施行の「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)(以下「決済合理化法」といいます。)による株式振替制度への移行(株券電子化)に伴い、この制度の対象外とされている端株を整理するために、「決済合理化法」の施行日の前日である平成21年1月4日をもって普通株式1株を100株に株式分割し、1単元の株式の数を100株といたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりとなります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

連結業績

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	12.85	—	550.62
20年3月期	△262.25	—	586.75

個別業績

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	△62.11	—	537.30
20年3月期	△424.09	—	616.34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国大手金融機関の経営破綻の影響等により、急激な円高、株価の下落が進行し、輸出関連製造企業を中心に工場の減産や閉鎖が余儀なくされ、企業業績、雇用環境も急速に悪化してまいりました。また、事故米の流通、食品への化学原料混入問題等もあり、“食の安心・安全”への関心の高まりとともに消費者心理は冷え込み、経済の先行き不透明感は一層深刻なものとなり、経営環境は大変厳しいものとなりました。

このような市場環境のもと、水平垂直統合型グループ構造の強化を最重要に位置づけ、グループ総合力を活かした営業拡大や当社が掲げる「マザーフード」のブランド戦略、携帯会員数の増加、店舗解約防止、一元導入率アップなどを積極的に推進してまいりました。また、グループ経営のシナジー効果を最大化するため、お客様へのトータルアウトソーシング提供の考え方を徹底するとともに、食の専門家として、より一層の「安心・安全」な管理体制を強化し、製造メーカー、お取引業者様と一体になった品質管理の向上に努めてまいりました。

財政面におきましては、シンジケートローンによる借入により10,000百万円の資金調達を行い、大新東株式会社に対する公開買付のための資金需要に充ちいたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は218,480百万円（前連結会計年度比3.4%減）、営業利益は8,694百万円（前連結会計年度比22.4%減）、経常利益は7,831百万円（前連結会計年度比26.6%減）となりました。当期純利益につきましては、当社の在米子会社グループの連結決算においてのれんの減損損失が発生したため、当社の連結決算におきまして、のれんの減損損失として1,545百万円を計上したことなどにより517百万円となりました。

【エスロジックス事業】

当連結会計年度におきましては、原材料価格が高騰するとともに、中国産食材の安全性の問題、事故米の流通問題などにより“食の安心・安全”が消費者から強く求められ、食に対する不安感・不信感が高まっております。このような環境のもと、一元物流食材は徹底した衛生管理体制で「安心・安全」の食材供給に努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構を活用したスケールメリットの追求などにより、食材価格上昇の影響を最小限に止めるよう努めてまいりました。また、標準メニューの導入促進や健康効果が期待されるメニューの開発などにより、付加価値の高い商品を提供するとともに、一元物流の導入率アップを図り収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,732百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

【コントラクトフードサービス事業】

当連結会計年度における産業給食業界は、大手同業他社との競争激化に加え、下期以降の急激な景気減速に伴う大手製造企業の生産調整・人員削減などの影響を受け、依然として厳しい経営環境となりました。このような環境のもと、契約内容の見直し交渉や撤退を視野に入れた赤字店舗の契約交渉を行うなど、収益性の向上に努めてまいりました。また、特定健康診査・特定保健指導等の影響もあり、健康志向の高いお客様への企画提案など、おいしさと健康を兼ね備えた『シダックスブランド』のブラッシュアップに注力し、“食の安心・安全”を確保するために、一元物流食材への切り替えを強く推進するとともに、標準メニューの導入促進、イベントメニューの充実を図り付加価値の高い商品を提供してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,608百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

【メディカルフードサービス事業】

お客様より“食の安心・安全”が強く求められる中、大手同業他社との競争も激化し、地方自治体の財政状況悪化に伴う公立病院施設の統廃合の議論も深まり、事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、赤字店舗の契約内容見直し交渉を行い、収益性の改善に努めるとともに、エスロジックス事業との連携を強化し、一元物流導入率の向上を図り、食の専門家として“食の安心・安全”を更に強化してまいりました。また、クックチル・クックフリーズ技術を活用した食材の導入を図り衛生管理システムの充実を図るとともに、コストの縮小にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,944百万円（前連結会計年度比3.7%減）となりました。

【レストランカラオケ事業】

カラオケ施設数におきましては縮小傾向にあります。1施設当たりのルーム数につきましては増加傾向にあり、店舗の大型化が推測されます。カラオケ機器につきましては高機能化が進み、カラオケルームのニーズも高度化・多様化しております。レジャー白書によりますと、カラオケの参加人口は4,310万人と近年は微減から横這いで推移しておりますが、消費者の余暇の嗜好としては、好きな余暇にはより多く参加し、そうでないものには参加を控える「選択型投資余暇」の傾向が見られます。一方、企業業績の悪化、雇用環境の悪化・失業者の増加の影響により、「巣ごもり消費」などの言葉に象徴されるような厳しい個人消費環境となりました。このような環境のもと、当連結会計年度におきましては、『シダックスブランド』として「安心・安全」な食材利用により衛生管理を徹底するとともに、キッズルーム、ガソリンキャッシュバック、多彩なイベントなどの企画、カルチャークラブの拡大、携帯会員数の拡大、グループ内社員による割引利用、Tカード(Tポイント)との提携など様々な集客施策を行ってまいりました。また、LED照明導入・ユニフォームのエコバックリサイクルなど環境に配慮した社会問題解決型企業として注力してまいりました。

しかしながら、郊外店舗につきましては、昨年より続く飲酒運転問題などの影響を受け売上が伸び悩んでおり、繁華街店舗につきましても、昨今の経済環境の影響を受け個人消費が冷え込んだことなどにより、お客様単価は既存店前年比99.2%、お客様来店数は既存店前年比96.6%、売上高の既存店前年比は95.1%での推移となりました。

なお、当連結会計年度の新規オープン店舗は6店舗、リニューアル店舗は18店舗、閉鎖店舗は4店舗となっております。304店舗(平成21年3月31日現在)体制での展開となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は60,263百万円(前連結会計年度比4.2%減)となりました。

【スペシャリティーレストラン事業】

当社グループでは、北米を中心としてブランド力の高いスペシャリティーレストランを展開しておりますが、リセッションによる失業率の悪化、金融市場の混乱・停滞などの影響による個人消費の低迷などにより、低価格の嗜好が顕著になっており、東海岸及び西海岸の店舗においては苦戦を強いられました。このような環境のもと、パブリシティ広告によるマーケティングを行い、売上増加に努めるとともに、材料費及び労務費の徹底管理と事務管理部門の合理化を行い、収益性の向上に努めてまいりました。また、消費者の健康志向の高まりに対応すべく、料理ボリュームの適量化、単価を下げた小皿料理の提供、オーガニック食材を利用したイベントを実施するなど、販売促進活動にも注力いたしました。

一方、日本国内市場につきましても、急激な景況感の悪化、消費マインドの縮小、外食離れ、低価格志向の強まりなどにより、厳しい経営環境となりました。このような環境のもと、不採算店舗の改善及び撤退を進めるとともに、スイーツ商品の企画などによる認知度向上、新メニュー開発、集客強化イベントなどを実施し収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,342百万円(前連結会計年度比7.9%減)となりました。

【コンビニエンス中食事業】

当連結会計年度におきましては、経営状況の厳しい公立・民間病院等の閉鎖も相次ぎ、また、入院・外来患者数の減少などの影響を受け、経営環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、新規店舗を23店獲得するなど営業開発に注力するとともに、接客向上のための接客教育等により、解約防止にも努めてまいりました。既存店舗につきましては、積極的なキャンペーンや催事等の販売促進など営業強化を行い、売上増加に努めてまいりました。また、POS・EOSシステム情報の活用を拡大し、店舗外営業の強化を行い質の高い商品供給にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,531百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。

【トータルアウトソーシング事業】

民間部門につきましては、下半期以降の景気減速に伴い、値引き要請や解約など厳しい経営環境におかれましては。一方、業界動向といたしまして、公共セクターにおきましては、行財政改革の流れの中、路線バスの受託、国土交通省の車両管理業務の一般入札化などもあり市場が拡大いたしました。民間セクターにおきましては、黒塗り乗用車に加え送迎バス・旅客分野でのニーズが増加しております。このような環境のもと、トップブランドを活かした黒塗り乗用車の受託・旅客許認可を活かした幅広いバス事業の受託・PFI学校給食のノウハウ確立などを行いシェア拡大に努めてまいりました。

なお、車両サービスの管理台数は民間部門2,482台(前年比3.5%減)、公共部門1,455台(同9.4%増)の合計3,937台(同0.9%増)となりました。また、社会サービスの管理人員は民間部門1,228名(同7.4%減)、公共部門3,695名(同21.9%増)の合計4,923名(同13.0%増)となっております。(平成21年3月31日現在)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,141百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。

(次期の見通し)

当社グループは「マザーフード」の理念のもと、食を中心とした水平垂直統合型グループ構造の推進によりムダ・ムラ・ムリを排除した経営効率化を図り、「食」のフィールド拡大とグループの経営リソースを活かしたトータルアウトソーシングによるソリューションの提供に努めてまいります。また、従業員一人一人がCSRへの取組みを重視し、環境・食料・地域の問題に対して、企業・法人、一般の領域に加え公官庁・地方自治体に至るまでカバーした社会問題解決型企業として取り組むとともに、営業開発体制を強化・拡充し、グループのサービスをトータルで提案・提供してまいります。

次期といたしましては、連結売上高220,000百万円、連結営業利益9,000百万円、連結経常利益8,100百万円、連結当期純利益700百万円を見込んでおります。

【エスロジックス事業】

食材市況の動向を見据えつつグループ内での連携を強化し、引き続き一元物流の強化、物流効率の向上、商品集約・統一化によるスケールメリットの追求、特売スポット商品の企画・拡販、セントラルキッチンへの販促強化を進めてまいります。また、「安心・安全」な食材のデータベース化を推進し、食品情報の管理を強化し、メーカーや工場の定期的点検を行い、給食事業・レストランカラオケ事業・スペシャリティーレストラン事業などへの食材の確保と安定供給を強化してまいります。

消耗品につきましては、当社グループ全体への利用を促進するとともに、店舗・厨房設備の設計・購入相談受付などについても注力し事業価値向上を目指してまいります。

上記施策により、売上高7,422百万円を見込んでおります。

【コントラクトフードサービス事業】

不況の長期化も懸念され予断を許さない状況ではありますが、既存店につきましては、一元物流導入率の向上・標準メニュー推進などにより、一層の経営効率向上を目指してまいります。また、社会や経済状況の変化を踏まえ、クライアントの多様なニーズに柔軟に対応すべく、セグメントごとの運営モデル店舗を構築し、提案型オペレーションへの進化を目指すとともに、賞味期限の厳守、従業員の徹底した健康管理により食中毒・賞味期限切れなどの衛生事故の排除に最大限努めてまいります。

新規店の営業開発につきましては、各地域の市場・特性に見合った人員配置により、地域密着型の営業基盤の確立に努めてまいります。また、地域ごとにセグメントに応じたモデル店舗を開発し、車両・社会サービスをはじめとするトータルアウトソーシングによる付加価値を高めたソリューションの提案・提供で事業拡大を図ってまいります。

上記施策により、売上高35,103百万円を見込んでおります。

【メディカルフードサービス事業】

食材への「安心・安全」がより一層要求されることが想定される中、病院・福祉施設の経営環境から低価格での提供ニーズが増加し、同業他社との競合も激化が予想されます。当社といたしましては、セグメントとしてのスタンダードな利益率を設定し材料費・労務費の管理を強化するとともに、事業拡大・経営効率改善のため人材の確保・育成を行ってまいります。また、一元物流の導入率アップ、セントラルキッチンオペレーション再構築なども念頭に置き、個別栄養管理の充実・大型病院の契約獲得を図ってまいります。

上記施策により、売上高40,217百万円を見込んでおります。

【レストランカラオケ事業】

不況の深刻化により雇用不安・失業者の増加などをもたらし、外食離れが進み、相応の品質で値ごろ感あるものが嗜好されるなど、消費に対する意識は厳しく引き続き経営環境も厳しさが見込まれます。当事業の基本コンセプトである「きれい、おいしい、うれしい」を訴求し、“食の安心・安全”管理を継続しつつ、ブランドイメージの拡大を目指してまいります。また、会員サービス・クーポン・割引制度の見直しや様々なテーマによるルームの展開などにより、「お値打ち感」を訴求し集客力アップに努めるとともに、ターゲットを明確にしたワントゥワンマーケティングによる「個」へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果を向上させてまいります。

上記施策により、売上高56,529百万円を見込んでおります。

【スペシャリティーレストラン事業】

北米市場につきましては、お客様の嗜好の変化を敏感に捉え、快適な空間で最上の料理とサービスを楽しんで頂くため、ブランドの強化を進めるとともに、スポーツ・エンターテインメントイベント、ウェディング等の大型ケータリングの受注による新規売上の拡大を図ってまいります。

国内市場につきましては、消費マインドの低下、外食離れの傾向が見込まれ、引き続き厳しい経営環境が想定されますが、シーズンやイベントに合わせた季節感のある旬な食材の利用、お客様のニーズを捉えたメニューの企画、ITを利用した顧客情報の収集・アプローチにより集客を図るとともに、徹底した労務コスト管理で収益性の向上に努めてまいります。

上記施策により、売上高21,635百万円を見込んでおります。

【コンビニエンス中食事業】

公立・民間病院等の経営環境は厳しく、お客様のニーズも高度化・多様化が求められる中、POS・EOSなどの情報システムの活用を拡大してまいります。また、赤字店舗の早期改善、催事の全国展開、病院や医師とタイアップした医療衛生用品販売などを推進するとともに、年間販売促進キャンペーンの強化やグループ商品販売を行い、売上増加を図ってまいります。

上記施策により、売上高12,752百万円を見込んでおります。

【トータルアウトソーシング事業】

官公庁、自治体におきましては、集中改革プラン実施による行財政改革の一層の進展、また、民間におきましては、コア事業への集中特化により、アウトソーシングは拡大していくものと見込まれます。今後も、地域・顧客に密着した効率的な営業開発を行い、地方自治体マーケットにおける一括アウトソーシングなどの大型案件の獲得を目指すとともに、民間セクターにおきましては、景気後退による解約・値引要請の兆候がありますが、事故防止・礼節の徹底により、サービスの付加価値を高め顧客満足度の向上に努めてまいります。

また、用務員の受託とセットにした学校給食のご提案、車両サービスにおきましては、年間契約のみではなくスポット需要の取り込みなどを試みるとともに、当社グループの新たな事業ポートフォリオとしてハイレベルな「安心・安全」管理基準を保持しつつ、グループの総合力を活かした同業他社との差別化を図ってまいります。

上記施策により、売上高43,304百万円を見込んでおります。

※ 業績予想に記載されている各数値は、当社グループが現在入手している情報を基礎とした判断及び仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社グループの実際の業績と大きく異なる可能性があります。

主な要因としては、当社グループの主要市場における法律や制度の改正、為替相場の変動（主に円／米ドル相場）、財務状況に影響を与える各種法律や規制、その他当社グループが事業活動を行う上での様々な障害などが挙げられます。

なお、為替レートは、通期平均で1US\$＝95円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,780百万円増加し107,212百万円（前連結会計年度比3.7%増）となりました。

流動資産においては、1,180百万円減少し35,052百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。これは主に現金及び預金が929百万円減少、受取手形及び売掛金が757百万円減少したことなどによります。

固定資産においては、4,961百万円増加し72,160百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。これは主に子会社株式の追加取得等によりれんが6,292百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ6,756百万円増加し84,575百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。

流動負債においては、3,963百万円増加し43,072百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。これは主に未払法人税等が1,524百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が5,544百万円増加したことなどによります。

固定負債においては、2,792百万円増加し41,502百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。これは主に社債が525百万円減少した一方、長期借入金が1,575百万円増加及びリース債務が2,041百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,975百万円減少し22,637百万円（前連結会計年度比11.6%減）となりました。これは主に子会社株式の追加取得等により少数株主持分が2,186百万円減少及び為替相場の変動により為替換算調整勘定が1,227百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し21.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ701百万円減少し13,485百万円（前連結会計年度比4.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、8,233百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,910百万円の資金増加であり、前連結会計年度と比較し677百万円資金が減少しております。これは主に税金等調整前当期純利益が9,928百万円、減損損失が987百万円、貸倒引当金が822百万円、仕入債務が707百万円及び未払費用が649百万円増加した一方、前期に計上されたれん償却額（特別損失）13,889百万円が当期発生しなかったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、15,485百万円の資金減少となりました。前連結会計年度は2,279百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比較し13,205百万円資金が減少しております。これは主に子会社株式の取得による支出が11,433百万円、レストランカラオケ店舗等の新規オープン及びリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出の増加が1,740百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、6,779百万円の資金増加となりました。前連結会計年度は8,433百万円の資金減少であり、前連結会計年度と比較し、15,213百万円資金が増加しております。これは主に子会社株式の追加取得のための資金調達によるものであります。

翌連結会計年度は、経営資源の更なる効率配分の促進を計画し、かつ収益性を高める方針であります。キャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度同様財務の健全性とより一層の資金調達の多様化、調達コストの削減を計画しております。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	24.1	22.5	21.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.8	19.6	12.1
債務償還年数(年)	5.3	5.4	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0	7.3	6.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図る一方、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、競争力及び企業体質の強化を図るための内部留保に努めるとともに、収益の状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、個別決算で当期純損失を計上しておりますが、当社グループの事業は堅調に推移しており今後も継続して安定的な収益を見込んでおります。

以上の考え方を踏まえ、当期につきましては、株主の皆様への安定配当を目的として、平成21年6月26日開催予定の当社第8回定時株主総会において付議予定であります「資本準備金の額の減少の件」が可決承認されることを条件に、平成21年3月期の1株当たり期末配当を15円（1単元につき1,500円）と予定しております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。

今後も株主の皆様への安定的な配当を継続するため、平成22年3月期の1株当たりの年間配当金を15円（1単元につき1,500円）と予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存です。なお、本項におきましては将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 業績の変動要因について

(同業他社との競合について)

当社グループが属する業界は同業他社との競争が一層激しくなっております。コントラクトフードサービス事業及びメディカルフードサービス事業では、大手同業他社間でこの数年間は激しい受注合戦が繰り広げられ、受託価格の低下傾向が続いております。レストランカラオケ事業では、時間消費型サービス業態の拡大及びお客様の世代毎のニーズが多様化していることにより、お客様数とお客単価が影響を受けやすくなっております。スペシャリティレストラン事業では、外食市場全般でお客様の嗜好が多様化し、サービスの専門性を高めるとともに、多様なサービス対応も求められております。コンビニエンス中食事業では、コンビニエンス業界の飽和感により、当社グループが多く出店する病院施設内に大手コンビニエンスチェーンが積極的に出店を進めております。各事業の事業計画において想定しない阻害要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保と育成について)

当社グループの全ての事業がサービス産業に属しており、正社員に加えて臨時従業員を含めると約3万人の雇用者が従事しております。したがって、経営層・管理職・現場従事者、特に法律上設置義務がある管理栄養士等の専門有資格者に至るまで優秀な人材の確保とその育成が不可欠であります。人材の確保と育成が十分に為されず新規営業開発の進捗やお客様へのサービスレベルの低下を招く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食材調達について)

当社グループのエスロジックス事業につきましては、コントラクトフードサービス事業、メディカルフードサービス事業、レストランカラオケ事業、スペシャリティーレストラン事業等への食材一元物流事業を行っております。当該事業では、食材の「安心・安全」を追求し、地球環境へ配慮した物流体制を構築し、そのうえで食材価格や物量の安定調達を計画実行しておりますが、調達食材が市況・為替相場・自然災害等で需給バランスが崩れ品質や価格が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(燃料費の高騰について)

当社グループのトータルアウトソーシング事業につきましては、原油価格の高騰等によりガソリン、軽油等の仕入原価が増加した場合、基本的には費用増の相当分をお客様に転嫁させて頂くよう努めておりますが、それができない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(食中毒について)

当社グループは、食材・食事の提供サービスを行っております。当社グループの衛生管理等に起因する食中毒が発生した場合には、一定期間の営業停止や損害賠償責任の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(損害賠償について)

当社グループはトータルアウトソーシング事業におきまして、自家用自動車管理業務を受託しておりますが、交通事故等に起因して損害賠償責任や監督責任が問われる可能性があります。

(為替変動のリスクについて)

当社グループはスペシャリティーレストラン事業におきまして、主として米国で事業を展開していることから為替変動による影響を受ける可能性があります。

(資本・事業提携等について)

当社グループの事業領域の拡大及び成長発展を目的として、資本提携や当社グループの各事業とのシナジー効果が見込める事業提携等を実施することがあります。これらの施策を実行するにあたり、経済環境や法規制等の変化、経営のコントロールを超える予期し得ない要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の影響について)

当社グループが所有する固定資産につきまして、当連結会計年度において2,357百万円の減損損失（うちのれんの減損損失1,545百万円）を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によっては減損損失を計上し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(有利子負債の依存度について)

当社グループは、主にレストランカラオケ事業及びスペシャリティーレストラン事業の出店費用並びに大新東株式会社の株式取得費用を金融機関より調達しております。平成21年3月31日現在 連結有利子負債残高は57,722百万円であり、有利子負債依存度は53.8%であります。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、短期的には金利変動の影響を受けにくくなっておりますが、今後も出店費用を主に有利子負債で調達する計画であり、当社の業績及び事業展開は金利動向及び金融情勢等の影響を受ける可能性があります。

(繰延税金資産について)

主に当社の連結子会社である大新東株式会社が当連結会計年度において計上している繰延税金資産については、同社における今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績や事業計画の達成状況等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(公正取引委員会による調査について)

当社の連結子会社である大新東株式会社は、国土交通省地方整備局における自家用自動車管理業務において、談合の疑いがあるとして公正取引委員会の行政調査を受けております。

現在は、調査の段階にありますが、最終的に公正取引委員会が行政処分等の判断をした場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制及び自主規制について

当社グループが規制を受けている主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであり、当該規制等が改正又は変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な法的規制について)

当社グループは、主に食品衛生法、食品リサイクル法、建築基準法、消防法、著作権法等及び屋外広告物条例等の規制を受けております。

(医療・福祉行政の動向について)

当社グループのメディカルフードサービス事業におきましては、お客様である病院・福祉施設等の経営状況が、医療・福祉行政の動向に大きな影響を受けます。医療保険制度や介護保険法等の改正が行われた場合、病院・福祉施設等に与える影響の程度により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(社会保険の適用拡大について)

厚生労働省により社会保険の制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報保護法について)

当社の連結子会社であるエス・アイテックス株式会社は、主にレストランカラオケ事業における個人の会員情報を管理しております。個人情報保護法を遵守し適切に管理するため、当社グループのプライバシーポリシー及び管理マニュアルを定め、関連する取引先企業及び当社グループ役員員に対し教育を行う等、会員情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、当社グループの管理責任の不備により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償責任の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自主規制及び条例について)

当社グループのレストランカラオケ事業は全国展開しておりますが、各都道府県のカラオケボックス事業者協力会に加盟し、同協会が制定する自主規制を遵守しております。今後条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合、当社グループの事業が制約を受け、新たな対応を迫られる可能性があります。

③ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係等について

(不動産の賃貸借取引について)

当社代表取締役会長の志太勤が代表取締役を兼任している志太ホールディングス株式会社より、当社は本社事務所を、当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社は、ホテル設備及びワイナリー設備を賃借しております。賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

(損害保険料等の取引について)

主に当社の連結子会社であるシダックス・コミュニティー株式会社及び大新東株式会社は、当社代表取締役社長の志太勤一及びその近親者が議決権の100%を保有している㈱シダ・セーフティ・サービス㈱と、損害保険等の契約に基づく取引を行っております。当該保険契約を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

(5) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成19年7月26日付で時価発行公募増資及び平成19年8月9日付で第三者割当増資を実施し、3,702百万円の資金を調達いたしました。当該調達資金は、平成19年3月22日付で実施した大新東株式会社の公開買付に要した借入金の返済に全額充当する予定にしておりました。

当該調達資金につきましては、予定どおり当該資金の全額を借入金の返済に充当いたしました。

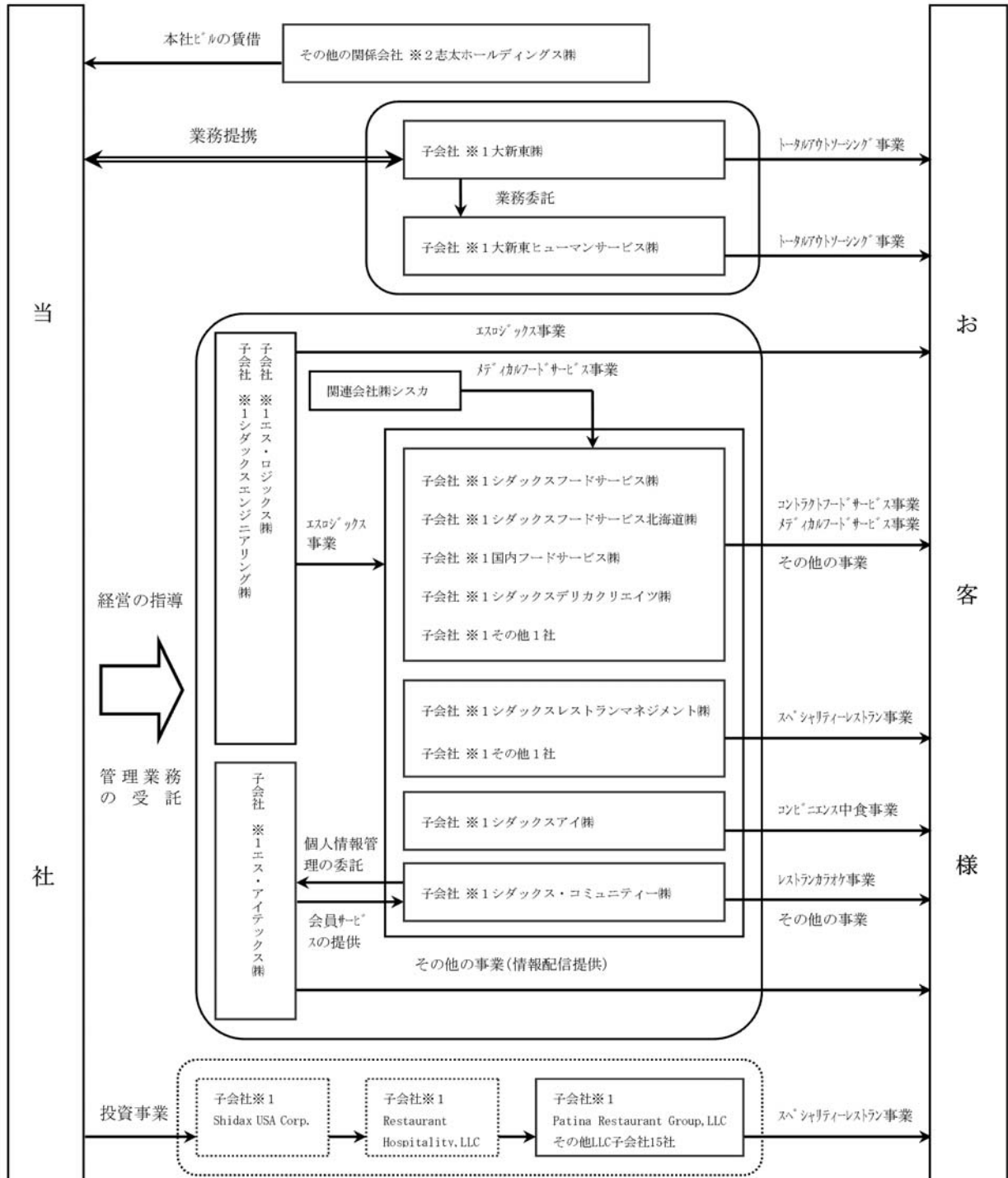
2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループは、持株会社であるシダックス株式会社及び子会社35社、関連会社 8 社で構成されており、「食」を中心とした飲食店舗運営業務や官庁・自治体・民間企業におけるアウトソーシング業務を事業展開しております。また、その他の関係会社として志太ホールディングス株式会社があります。

激しく変化する経営環境により迅速に対応するため、事業子会社に事業セグメントごとの事業本部をおき、それぞれ専門性を高めるとともに、グループ全体の経営効率の向上を目的に経営資源を最適に配分することで各事業のシナジー効果を加えグループ全体の企業価値向上を追及しております。

当社グループとその他の関係会社の位置づけを当社の業務との関連で図示すると以下のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社であります。そのうち、 は持株会社であります。
 ※2は関連当事者であります。

(2) 関係会社の状況

① シダックス株式会社 (持株会社 東京都調布市)

(経営指導事業)

当社は、企業グループ全体の経営効率、保有資産効率の向上を追求するために、事業子会社の経営指導を行っております。グループ全体の経営戦略に基づき、グループ内における各事業会社の位置付けを明確にし、各事業会社の事業戦略策定支援、事業運営推進支援及び経営管理指導を行っております。

(間接業務受託事業)

当社は、グループ全体の間接コスト低減を目的に、事業子会社より間接業務を受託しております。具体的には総務業務、人事業務、財務業務、経理業務、システム管理業務を受託しております。各部門は、経営指導事業を管轄するグループ経営戦略策定部門と直結しており、よりスピーディーな判断処理を実現することにより、グループ全体での収益性向上に貢献しております。

(広告宣伝事業)

当社は、広告宣伝業務を統括し、『シダックス』企業グループ全体の事業拡大と、ブランド価値の向上を目的に広告宣伝事業を行っております。

(不動産賃貸事業)

当社は、事業子会社へ事務所・店舗の不動産賃貸を行っております。

(有価証券投資事業)

当社は、持株会社として事業子会社の株式に投資を行い、主に配当等により投資回収を行っております。

現在は、エス・ロジックス㈱、シダックスフードサービス㈱、シダックス・コミュニティー㈱、シダックスレストランマネジメント㈱、シダックスデリカクリエイツ㈱、エス・ミール㈱、エス・アイテックス㈱、シダックスアイ㈱、シダックス升本健康厨房㈱、Shidax USA Corp.、大新東㈱を保有しております。

② エス・ロジックス株式会社 (東京都調布市)

当社グループ内外への食材、消耗品の販売事業を行っております。

③ シダックスエンジニアリング株式会社 (東京都調布市)

当社グループ内外への厨房設備の設計、販売事業を行っております。

④ シダックスフードサービス株式会社 (東京都調布市)

(コントラクトフードサービス事業)

主に、企業・学校の給食施設の運営受託を行っており、平成21年3月31日現在、全国1,401箇所です食事提供等を行っております。

(メディカルフードサービス事業)

主に、病院・老人福祉施設等の医療施設・社会福祉施設での患者食とそれに付随する職員食堂の運営受託を行っており、平成21年3月31日現在、全国887箇所です食事提供を行っております。

⑤ シダックス・コミュニティー株式会社 (東京都調布市)

(レストランカラオケ事業)

カラオケ用のルーム提供及びそのルーム内での飲食提供を行っており、平成21年3月31日現在、15,551ルームのレストランカラオケを全国304店舗で展開しております。

⑥ シダックスレストランマネジメント株式会社 (東京都調布市)

主に、外食レストランの運営を行っております。(19箇所)

⑦ シダックスデリカクリエイツ株式会社 (京都府久世郡)

主に、企業の社内食堂の運営受託及び公立中学校への食事の提供を行っております。(7箇所)

⑧ シダックスフードサービス北海道株式会社 (北海道札幌市)

主に、北海道在所の企業の社内食堂の運営受託を行っております。(35箇所)

⑨ エス・アイテックス株式会社 (東京都渋谷区)

主に、会員情報の収集及び管理業務の受託を行っております。

- ⑩ シダックスアイ株式会社(東京都調布市)
主に、病院内の売店の運営受託を行っております。(353箇所)
- ⑪ Shidax USA Corporation.(米国デラウェア州)
Restaurant Hospitality, LLCへ投資を行っております。
- ⑫ Restaurant Hospitality, LLC(米国ニューヨーク州)
Patina Restaurant Group, LLCへ投資を行っております。
- ⑬ Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社
主に、マルチブランドをもつスペシャリティーレストランチェーンの運営を行っております。(47箇所)
- ⑭ 国内フードサービス株式会社(東京都調布市)
主に、学校・病院の食堂の運営受託を行っております。(31箇所)
- ⑮ 大新東株式会社(東京都調布市)
主に、自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び不動産事業を行っております。
- ⑯ 株式会社シスカ(北海道札幌市)
主に、セントラルキッチンの運営を行っております。

その他 4社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は健康創造産業として、「マザーフード」（母なる地球が育んだ、豊かな大地と海の恵みを、全てのお客様に母親のように真心を込めてお届けすること）の理念をベースに健康で快適な生活を求める社会のニーズに対し、食を中心とした「安心・安全」な高付加価値のサービスを提供しております。

当社グループでは従業員一人一人がCSRに重きを置き、学校での給食からオフィスでの食事、病院給食、エンターテインメントカラオケレストラン、国内外でのレストランなど様々な場所で食事を提供するとともに、自家用車管理や施設の管理・警備・清掃など社会サービス全般も手がけております。社会のあらゆる事象に対し「社会問題解決型企業」としてトータルアウトソーシングによるソリューション提供を目指してまいります。変化の激しい経営環境の中、スピード感を持ち高い完成度による高付加価値なサービス提供を、ムダ・ムラ・ムリを排除した水平垂直統合型グループ構造を活かした高い経営効率で推進し企業グループ価値の向上を目指してまいります。

企業グループ価値の向上は、「お客様」「株主様」「取引先様」「従業員」など全てのステークホルダーへの利益還元に資するものと捉え、社会貢献の経営理念をあわせて実現できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社及び事業子会社は「マザーフード」を理念とした健康創造産業、あらゆる社会の事象に対する社会問題解決型企業として、お客様の満足度を最大化することに日々努めております。

その実現のために持株会社である当社においては、各事業子会社を含めたグループ全体の経営戦略を策定し、資産効率と収益性の向上を追求しております。よって、当社は総資産利益率の向上及び財務の安定性、企業としての健全性、資金調達手段の多様化などを踏まえた株主資本利益率の向上を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本理念を実現するための中期経営戦略として、第一に『シダックスブランド』の確立を目指し、研究開発体制の充実や広告宣伝活動の実施などにより健全で明るく快適なイメージの形成を図り、トータルアウトソーシングサービスにおいて業界トップの地位を継続しブランド力強化を行ってまいります。第二に経営効率を追求するため、当社グループでは本社部門と各事業部の組織構造の見直しを常に検討し実施しております。第三にITの活用によりマーケティングデータの収集・活用、効果的な販促活動を追求してまいります。第四に「安心・安全」で高付加価値な食事提供による健康創造サービスや自家用自動車管理及び施設運営・管理等の総合社会サービスを追求するための各種アライアンスに積極的に取り組み、社会問題解決型企業としてより一層お客様満足度を向上させてまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まり、食糧・食材の国際価格の変動、景気後退による節約・節減ニーズに対応すべく、標準メニューによる一元物流推進・共同購買機構の活用・在庫管理強化による物流効率の向上・商品集約によるスケールメリットの追求に努めてまいります。また、「安心・安全」な食材の確保・安定供給を実現するためトレーサビリティの確立、食品情報の管理強化、食材製造工場の定期的な点検により信頼性を構築してまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

喫食者の多様化するニーズを的確に捉え「安心・安全」で信頼性高いサービスの提供に努めてまいります。また各営業店で蓄積された情報のデータベース化（共有）によりスピーディーな対応、高度なソリューション提案を行ってまいります。人材につきましては、適材適所による効率的な配置に加え、定期的に階層別教育を行うことにより人材の安定化・スキルアップを図ってまいります。

【メディカルフードサービス事業】

施設の特性に応じセグメントを細分化しスタンダードメニューの作成、セグメントごとの収益性管理を徹底してまいります。施設の統廃合、グループ化による大規模化に対応すべく人材の確保、専門スキル習得のための人材教育に注力いたします。マニュアルの充実化やアイテム数の増加で一元物流を推進し、汎用性あるアイテムの開発によりセントラルキッチンを有効に活用し、「安心・安全」な食材の確保、経営効率の向上に努めてまいります。新規の営業開発につきましては、コンビニエンス中食とのパッケージ提案などグループの総合力を活かした展開を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

業界のリーディングカンパニーとして、POSシステムを刷新し値ごろ感ある遊び心に満ちた様々な企画（各種テーマルーム）を打ち出すことで他社との差別化を図ってまいります。店舗施設の有効活用やカラオケ文化の普及・拡大にも注力してまいります。「安心・安全」な食材の追求につきましては、グループ内での一元物流を積極的に推進し、信頼性を保持した食材調達に努めてまいります。また、環境面への配慮として、廃棄ロスの低減・省エネルギーを積極的に推進してまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

嗜好の変化を敏感に捉え、お客様に快適な空間を提供することを目指します。低価格や独自性など外食産業へのニーズの変化、ブランドのライフサイクルの短縮化などを見据え、ブランド力向上・新業態の開発に努めてまいります。定期的なメニューの改定と販促、ITを活用したマーケティングデータの収集と活用を行ってまいります。スイーツ商品につきましては、WEBを利用した販売チャネルの拡大にも注力してまいります。また、経営の効率化を図るべく労務費の管理を徹底強化し、収益の改善を図ってまいります。

【コンビニエンス中食事業】

病院・学校など各種専門施設の環境の変化に迅速・適切に対応していくことが求められます。求められるサービスは多様化・高度化しております。これらのお客様のニーズにお答えするため、グループの総力を活かしたソリューションの提供に努めてまいります。また、同業他社とのコスト競争が激化しており、ローコスト経営が求められているため、仕入原価率の改善、赤字店の収支改善・スクラップアンドビルドなどを進めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

急速な景気悪化の中、民間セクターにおいては高付加価値なアウトソーシング、バス事業の拡大・強化、一括アウトソーシングのスキーム構築と営業推進体制の確立に努めてまいります。公共セクターにおきましては、行財政改革に拍車がかかり市場拡大も見込まれ、地域密着型営業の強化、路線バスを始めバス事業の全国展開、一括アウトソーシングをはじめ地域再生コンサルティングの強化などにグループの総力を挙げて注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

百年に一度とも表現される世界同時不況、より厳しく求められる企業の社会的責任など時代が大きく変化していく中、時代の先取りを行い当社グループが進むべき方向へ経営戦略を策定し、事業子会社へ適切に指導を行うことが、当社グループの成長発展につながるものと確信しております。このような状況の中、当社グループが目指すムダ・ムラ・ムリを排除した水平垂直統合型グループ構造を強化していくことが最重要であると考えております。

第一に当社グループの全事業を水平に広がる「場」と捉えセグメントに分類し、セグメント毎の運営・管理システムのブラッシュアップと同時に、その業務に携わる優秀な人材をグループ全体で育成してまいります。

第二に食材調達・一元物流、IT、販売促進・マーケティング機能等を有機的に垂直統合された経営リソースと捉え活用することにより、グループ総合力を活かした事業拡大、当社グループが掲げる「マザーフード」をはじめとしたブランド戦略を積極的に実施してまいります。

企業の淘汰や寡占化が進む中、当社グループは健康創造産業、さらには社会問題解決型企業として、一人一人がCSRを重視し、広く社会に受け入れられ、拡大発展し続ける企業グループを目指してまいります。

【エスロジックス事業】

「安心・安全」な食材へのニーズの高まりを受け、一元業者の絞込みと商品統一化を行い、仕入業者の管理基準を強化してまいります。食材相場の国際相場急変に備え、調達国の分散を図り国際相場の見通しを踏まえた価格政策を推進してまいります。また、トレーサビリティの確立、食品情報のデータベース管理により安全管理基準を高めつつ、更なるスケールメリットの追求に努めてまいります。

【コントラクトフードサービス事業】

地産地消へのこだわり、幅広い年齢層に渡る健康志向などニーズは多様化し、個別対応も要求される傾向にあります。それらを的確に捉え食事を提供できるようセグメントを細分化し、それぞれに見合った運営・管理手法を確立してまいります。そのための人材として適正な人員配置を行い、（管理）栄養士・調理師・店舗責任者など職責・職務に応じた階層的な教育体系を整備してまいります。

【メディカルフードサービス事業】

個食対応の要求、病院施設の経営環境からくる低価格ニーズ、病院施設の統廃合などにより、効率的な運営・人材の確保と教育が必要となります。一元物流の推進、セントラルキッチンを活用、材料・労務費の徹底的な管理により店舗ベースでの粗利益の確保・管理強化を図ってまいります。また、統廃合された大規模施設の運営獲得を見据え、定期的な人材採用・人材確保を図り、同時に教育指導体制の整備によりスキルの平準化・向上を図ってまいります。

【レストランカラオケ事業】

経済状況の大幅な悪化、それに伴う消費動向の変化に迅速・的確に対応できるよう情報収集力・マーケティング力の向上に努めてまいります。サービス券・チラシ等によるマスマーケティングに加え、携帯会員も順調に増加しており、そのデータ解析により個々の顧客属性に応じたワントゥワンマーケティングをも可能とすべく体制の構築に努めてまいります。

【スペシャリティーレストラン事業】

お客様のニーズは多様化・高度化してきており、空間作りにおいても高いレベルが要求されております。高いオペレーション効率を追求し労務費管理強化・コスト削減を進め、不採算店の撤退・オフィス費用の削減を行ってまいります。また、今後国内市場におきましては、ITや集客サイトの有効活用によりマーケティングチャネルを拡充し、店舗特性に合わせた販売促進・ワントゥワンマーケティングにつなげてまいります。

【コンビニエンス中食事業】

同業他社や他業態の攻勢は激しく、病院経営の動向を見据えた上、優位性を保持した営業展開を図るためグループ内での連携を強化し、総力を活かした事業推進体制を構築してまいります。病院施設とのタイアップ企画・店舗外売上・収益の確保も差別化になりうると考えております。また、仕入業者の集約化と衛生管理体制の構築に努めてまいります。

【トータルアウトソーシング事業】

景気減速によるコスト削減ニーズ、同業他社との競争激化が見込まれますが、事故防止・エコ運転・社員教育（礼節教育）・解約防止を徹底し、付加価値を高めた民間車両サービス・バス事業の拡大及びコンサルティング力を備えた公共向けサービスの拡大を図ってまいります。また、グループ内での情報共有化、ノウハウの共有と協力体制の構築を積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 14,649	※3 13,720
受取手形及び売掛金	13,985	13,227
たな卸資産	2,222	—
商品及び製品	—	1,098
原材料及び貯蔵品	—	1,178
繰延税金資産	2,785	2,738
その他	2,727	3,167
貸倒引当金	△136	△78
流動資産合計	36,233	35,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 26,932	※3 24,119
土地	※3 2,346	※3 2,338
リース資産(純額)	—	2,859
その他(純額)	2,802	3,573
有形固定資産合計	※1 32,081	※1 32,891
無形固定資産		
のれん	※5 6,485	※5 12,778
その他	1,511	1,324
無形固定資産合計	7,997	14,102
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,787	12,111
繰延税金資産	8,013	6,167
その他	※2, ※3 9,528	※2, ※3 7,979
貸倒引当金	△2,209	△1,091
投資その他の資産合計	27,120	25,166
固定資産合計	67,198	72,160
資産合計	103,432	107,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,340	8,586
短期借入金	370	※3 762
1年内返済予定の長期借入金	※3 10,790	※3 16,335
1年内償還予定の社債	525	525
未払金	4,269	3,971
未払費用	6,415	6,439
未払法人税等	2,279	754
ポイント引当金	476	344
役員賞与引当金	63	53
賞与引当金	2,607	2,598
株主優待引当金	—	106
その他	1,970	2,595
流動負債合計	39,109	43,072
固定負債		
社債	1,400	875
長期借入金	※3 34,756	※3 36,332
役員退職慰労引当金	569	534
訴訟損失引当金	136	138
リース債務	—	2,041
繰延税金負債	103	116
その他	1,742	1,463
固定負債合計	38,709	41,502
負債合計	77,818	84,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	9,963	6,390
利益剰余金	2,778	6,522
自己株式	△350	△13
株主資本合計	23,172	23,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	18
為替換算調整勘定	48	△1,178
評価・換算差額等合計	136	△1,160
少数株主持分	2,303	116
純資産合計	25,613	22,637
負債純資産合計	103,432	107,212

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	226,072	218,480
売上原価	192,234	187,586
売上総利益	33,838	30,893
販売費及び一般管理費	※1 22,629	※1 22,198
営業利益	11,209	8,694
営業外収益		
受取利息	25	23
団体定期配当金	169	141
カラオケ機器売却益	453	294
負ののれん償却額	159	159
その他	178	156
営業外収益合計	985	775
営業外費用		
支払利息	1,206	1,289
営業店撤退費用	19	9
その他	300	339
営業外費用合計	1,526	1,638
経常利益	10,667	7,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	257	2
固定資産売却益	※2 66	※2 7
投資有価証券売却益	39	—
関係会社株式売却益	—	71
ポイント引当金戻入額	—	154
特別利益合計	363	236
特別損失		
固定資産除却損	※3 32	※3 41
投資有価証券評価損	40	51
のれん償却額	13,889	—
減損損失	※4 1,370	※4 2,357
訴訟損失引当金繰入額	141	87
その他	91	135
特別損失合計	15,565	2,674
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,535	5,393
法人税、住民税及び事業税	3,909	2,865
法人税等調整額	671	1,913
法人税等合計	4,581	4,779
少数株主利益	922	97
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,039	517

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,930	10,781
当期変動額		
新株の発行	1,851	—
当期変動額合計	1,851	—
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
前期末残高	8,111	9,963
当期変動額		
新株の発行	1,851	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
自己株式の処分	—	△0
株式交換による増加	—	250
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,227
当期変動額合計	1,851	△3,572
当期末残高	9,963	6,390
利益剰余金		
前期末残高	13,347	2,778
当期変動額		
剰余金の配当	△528	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,227
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,039	517
当期変動額合計	△10,568	3,744
当期末残高	2,778	6,522
自己株式		
前期末残高	△349	△350
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	337
当期変動額合計	△0	336
当期末残高	△350	△13
株主資本合計		
前期末残高	30,039	23,172
当期変動額		
新株の発行	3,702	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
剰余金の配当	△528	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,039	517
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	337
株式交換による増加	—	250
当期変動額合計	△6,867	508
当期末残高	23,172	23,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△69
当期変動額合計	△66	△69
当期末残高	88	18
為替換算調整勘定		
前期末残高	179	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△1,227
当期変動額合計	△131	△1,227
当期末残高	48	△1,178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	334	136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△197	△1,297
当期変動額合計	△197	△1,297
当期末残高	136	△1,160
少数株主持分		
前期末残高	1,963	2,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	339	△2,186
当期変動額合計	339	△2,186
当期末残高	2,303	116
純資産合計		
前期末残高	32,337	25,613
当期変動額		
新株の発行	3,702	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
剰余金の配当	△528	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,039	517
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	337
株式交換による増加	—	250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△3,484
当期変動額合計	△6,724	△2,975
当期末残高	25,613	22,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,535	5,393
減価償却費	3,848	4,190
減損損失	1,370	2,357
のれん償却額及び負ののれん償却額	1,433	1,002
のれん償却額(特別損失)	13,889	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△211	66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△394	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△646	175
ポイント引当金の増減額(△は減少)	187	△123
訴訟損失引当金の増加額	141	36
株主優待引当金の増減額	—	106
受取利息及び受取配当金	△33	△32
支払利息	1,206	1,289
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	—
投資有価証券評価損益(△は益)	40	51
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△71
固定資産売却損益(△は益)	△66	△7
固定資産除却損	32	41
売上債権の増減額(△は増加)	52	639
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119	△196
未収入金の増減額(△は増加)	980	△214
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,294	△586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△532	△163
未払金の増減額(△は減少)	△424	4
未払費用の増減額(△は減少)	△584	65
その他	629	18
小計	14,934	14,007
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△1,226	△1,232
法人税等の支払額	△4,831	△4,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,910	8,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△335	△335
定期預金、拘束性預金の払戻による収入	570	545
有形固定資産の取得による支出	△1,746	△3,487
有形固定資産の売却による収入	267	30
無形固定資産の取得による支出	△329	△248
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	39	5
子会社株式の取得による支出	—	△11,433
子会社株式の売却による収入	—	240
貸付けによる支出	△40	△74
貸付金の回収による収入	63	139
敷金、保証金、建設協力金等の契約による支出	△1,056	△1,057
敷金、保証金、建設協力金等の契約解除による収入	285	266
その他	5	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,279	△15,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	26,301	39,180
短期借入金の返済による支出	△29,271	△38,764
割賦債務の返済による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	—	△267
長期借入れによる収入	7,324	20,800
長期借入金の返済による支出	△15,302	△12,902
社債の償還による支出	△525	△525
株式の発行による収入	3,702	—
配当金の支払額	△528	△593
少数株主への配当金の支払額	△132	△132
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,433	6,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,862	△701
現金及び現金同等物の期首残高	16,049	※ 14,186
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,186	※ 13,485

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱ 大新東㈱ Patina Restaurant Group, LLC なお、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社のうちその他LLC子会社2社は、新規設立のため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 33社 主要な連結子会社の名称 シダックスフードサービス㈱ シダックス・コミュニティー㈱ エス・ロジックス㈱ シダックスアイ㈱ 大新東㈱ Patina Restaurant Group, LLC</p> <p>(2) 非連結子会社 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)については、全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱シスカ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱シダックスカミサリー シダックス升本健康厨房㈱ 持分法を適用しない理由 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちShidax USA Corp.、Restaurant Hospitality, LLC、Patina Restaurant Group, LLC及びその他LLC子会社15社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <p>商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法による原価法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 (会計方針の変更) 従来、法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 従来、法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 コンビニエンス中食事業は、売価還元法 コンビニエンス中食事業以外の事業は、月次総平均法</p> <p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 但し、一部の連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理の方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在米連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在米連結子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント) NO.13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理の方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 同左</p> <p>⑤ 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当連結会計年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。 (追加情報) 株主優待制度の見直しによる株主優待内容の変更により、当連結会計年度より利用実績率等に基づき当連結会計年度以降に利用される株主優待券の見積額を株主優待引当金として計上することといたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ106百万円減少しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却及び負ののれんの償却については、5年から20年間の期間で定額法により償却しております。但し、のれんの効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合には、のれん残高について相当の減額を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>従来の方によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント引当金の増加額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれている「ポイント引当金の増加額」は205百万円であります。</p> <p>2 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性がないため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。また、「未成工事支出金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ954百万円、1,267百万円、0百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>当社が前連結会計年度において取得いたしました大新東株式会社から受入れた資産・負債への取得原価の配分については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において追加的に入手した情報等に基づき、評価額の見直しを行った結果、受入れた資産・負債への取得原価の配分が確定いたしました。</p>																			
<p>1 受入れた資産・負債の額及びその主な内訳並びに企業結合年度からの修正額</p> <p style="text-align: right;">(うち修正額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">9,374百万円</td> <td style="width: 75%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,375百万円</td> <td>(△929百万円)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>17,979百万円</td> <td>(489百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,698百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>12,528百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>1,194百万円</td> <td>(△439百万円)</td> </tr> </table>		流動資産	9,374百万円		固定資産	9,375百万円	(△929百万円)	のれん	17,979百万円	(489百万円)	流動負債	3,698百万円		固定負債	12,528百万円		少数株主持分	1,194百万円	(△439百万円)
流動資産	9,374百万円																		
固定資産	9,375百万円	(△929百万円)																	
のれん	17,979百万円	(489百万円)																	
流動負債	3,698百万円																		
固定負債	12,528百万円																		
少数株主持分	1,194百万円	(△439百万円)																	
<p>2 企業結合年度に当該修正が行われたとしたときの損益影響額 みなし取得日が前連結会計年度末であるため、企業結合年度における損益影響額はありません。</p>																			

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 22,092百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30百万円 出資金 0百万円 ※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 1,115百万円 土地 1,743百万円 その他(投資その他の資産) 311百万円 <hr/> 計 3,170百万円 このほかに連結子会社の株式19,688,200株を担保に差入れております。 (対応する債務) 長期借入金 8,386百万円 (うち1年内返済予定額 2,614百万円) 上記のほか定期預金15百万円及び有価証券2百万円を営業保証金の代用として差入れております。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、当連結会計年度において一部解約したことにより、2,737百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は1,140百万円となりました。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,943百万円 ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30百万円 出資金 0百万円 ※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 建物及び構築物 1,063百万円 土地 1,743百万円 その他(投資その他の資産) 324百万円 <hr/> 計 3,130百万円 このほかに連結子会社の株式58,598,800株を担保に差入れております。 (対応する債務) 短期借入金 300百万円 長期借入金 14,272百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円) 上記のほか定期預金15百万円を営業保証金の代用として差入れております。 (セールアンドリースバック取引における残価保証) 平成18年3月1日付で連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗の内装設備の一部を三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)とセールアンドリースバック契約を締結しました。 当該取引は、リース契約満了時にシダックス・コミュニティ㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額2,750百万円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはシダックス・コミュニティ㈱が返還時の評価額又は処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。 また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証2,750百万円の債務履行を担保するために、シダックス・コミュニティ㈱は三井住友リース㈱(現三井住友ファイナンス&リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金45百万円を支払い、総額2,750百万円を預託する契約となっております。なお、従来2,750百万円であった残価保証及び預託保証金の総額については、一部解約したことにより、2,697百万円に変更となり、当連結会計年度末における預託保証金残高は1,663百万円となりました。
4 偶発債務 (1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニウム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取り現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成20年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は5,023百万円であります。 (2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シスカ 401百万円	4 偶発債務 (1) 連結子会社であるシダックス・コミュニティ㈱が有する店舗建物に係る入居保証金の返還請求権の一部をミレニウム・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店、グローバルファクタリング㈱及び芙蓉総合リース㈱に譲渡いたしました。当該譲渡契約において売主であるシダックス・コミュニティ㈱は、譲渡契約日及び譲渡代金受取り現在において、買主に上記のとおり譲渡した返還請求権に関連する一定の事項について表明及び保証を行っており、これに違反する事実が判明した場合には損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任を負うこととなります。なお、平成21年3月31日現在、当該損害賠償その他譲渡契約に定める金銭支払の責任の上限額は4,020百万円であります。 (2) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シスカ 374百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 8,264百万円 負ののれん 1,778百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	※5 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定資産の「のれん」として表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 14,397百万円 負ののれん 1,619百万円 6 財務制限条項 (1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約 ①本決算の連結貸借対照表における資本の部合計額を、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部合計額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。 ②本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。 (2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 ①本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。 ②本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 7,294百万円 賞与引当金繰入額 472百万円 役員賞与引当金繰入額 63百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 貸倒引当金繰入額 24百万円 ポイント引当金繰入額 204百万円 のれん償却額 1,592百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な内訳 給料 7,376百万円 賞与引当金繰入額 573百万円 役員賞与引当金繰入額 53百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 貸倒引当金繰入額 224百万円 ポイント引当金繰入額 90百万円 株主優待引当金繰入額 106百万円 のれん償却額 1,161百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 △3百万円 その他 69百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 66百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 7百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 7百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 その他 10百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 32百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 その他 22百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計 41百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
※4 減損損失					※4 減損損失				
(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要					(1) 減損損失を認識した資産及び資産グループの概要				
事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失	事業の種類	場所	用途	資産の種類	減損損失
レストラン カラオケ事 業	東北	店舗	建物等	329百万円	レストラン カラオケ事 業	北海道	店舗	建物等	100百万円
	関東	店舗	建物等	200百万円		関東	店舗	建物等	50百万円
	中部	店舗	建物等	147百万円		中部	店舗	器具備品	1百万円
	近畿	店舗	建物等	326百万円		近畿	店舗	建物等	191百万円
	中国	店舗	器具備品	1百万円		九州	店舗	建物等	84百万円
	九州	店舗	建物等	2百万円		スペシャリ ティーレス トラン事業	関東	店舗	建物等
スペシャリ ティーレス トラン事業	北海道	店舗	建物等	1百万円	近畿		店舗	建物等	12百万円
	関東	店舗	建物等	264百万円	合衆国 西海岸		店舗	建物等	300百万円
	近畿	店舗	建物等	3百万円	—		—	のれん	1,545百万円
	合衆国 西海岸	店舗	建物等	35百万円	トータルア ウトソーシ ング事業	関東	遊休資産	土地・建物	3百万円
その他の事 業	関東	店舗等	器具備品・ 車両運搬具	57百万円	その他の事 業	中部	遊休資産	土地・建物	19百万円
						関東	店舗等	器具備品・ 車両運搬具	13百万円
計				1,370百万円	計				2,357百万円
(2) 減損損失の認識に至った経緯					(2) 減損損失の認識に至った経緯				
店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,370百万円)として計上しております。					店舗において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額、利用方法の変更により収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能性額まで減額し、当該減少額を減損損失(812百万円)として計上しております。 また、のれんにつきましては、在米連結子会社が米国財務会計基準書第142号に基づき、のれんの減損テストを行った結果、公正価額が簿価を下回っていると判断されたため、のれんの減損損失(1,545百万円)を計上しております。				
(3) 減損損失の内訳					(3) 減損損失の内訳				
種類		金額			種類		金額		
建物		1,043百万円			建物		528百万円		
構築物		62百万円			構築物		29百万円		
車両運搬具		10百万円			車両運搬具		0百万円		
器具備品		110百万円			器具備品		129百万円		
ソフトウェア		0百万円			機械装置		9百万円		
リース資産		141百万円			土地		22百万円		
合計		1,370百万円			のれん		1,545百万円		
					リース資産		91百万円		
					合計		2,357百万円		
(4) 資産のグルーピングの方法					(4) 資産のグルーピングの方法				
当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。					同左				
(5) 回収可能価額の算定方法					(5) 回収可能価額の算定方法				
資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。					資産及び資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.0~6.0%で割引いて算出しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	357,214	44,617	—	401,831
合計	357,214	44,617	—	401,831
自己株式				
普通株式(注)2	4,552	10	—	4,562
合計	4,552	10	—	4,562

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加44,617株は、公募による新株の発行による増加40,000株、第三者割当による新株の発行による増加4,617株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	528	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	595	資本剰余金	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	401,831	40,516,930	—	40,918,762
合計	401,831	40,516,930	—	40,918,762
自己株式				
普通株式(注)2	4,562	18,051	4,663	17,951
合計	4,562	18,051	4,663	17,951

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加40,516,930株は、大新東働との株式交換契約に基づき、平成20年10月22日付で新株7,356株を発行したことによる増加及び平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる、発行済株式総数40,509,574.38株の増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加18,051株は、端株及び単元未満株の買取りによる増加並びに平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる発行済株式総数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,663株は、大新東働との株式交換に際し自己株式を株式交換による株式の割当てに充当したこと等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 取締役会	普通株式	595	1,500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 取締役会	普通株式	613	資本剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 14,649百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △234百万円 拘束性預金 △228百万円 現金及び現金同等物期末残高 14,186百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 13,720百万円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △235百万円 現金及び現金同等物 13,485百万円 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ3,159百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					有形固定資産				
					主として、レストランカラオケ事業におけるカラオケ機器(工具、器具及び備品)であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5,754	1,251	36	4,467	建物	5,677	1,821	24	3,831
車両運搬具	705	213	—	491	車両運搬具	782	349	—	432
器具備品	17,171	9,180	528	7,462	器具備品	12,063	7,907	395	3,760
ソフトウェア	224	126	—	98	ソフトウェア	151	97	—	53
合計	23,855	10,771	564	12,519	合計	18,675	10,176	419	8,078
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
計					計				
					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
					支払リース料				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					減価償却費相当額				
					支払利息相当額				
					減損損失				
					④ 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。				
					⑤ 利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
					2 オペレーティング・リース取引				
					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料				
					1年内				
					1年超				
					合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	69	192	123
② 債券	—	—	—
③ その他	52	81	29
小計	121	273	152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	82	73	△9
② 債券	—	—	—
③ その他	51	38	△12
小計	134	111	△22
合計	255	385	130

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
39	39	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	198
(2) その他	8
合計	206

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	62	101	38
② 債券	—	—	—
③ その他	52	53	1
小計	114	154	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	89	58	△31
② 債券	—	—	—
③ その他	51	29	△21
小計	140	87	△53
合計	255	241	△13

(注) 減損処理に当たっては、期末の時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合、また2期連続して30%以上下落した場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	—	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	192
(2) その他	4
合計	196

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、通常業務を遂行する上で資金調達に係る市場金利変動リスクに晒されており、当該リスクを効率的に管理する手段として、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引としては、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的のみに、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的やトレーディング目的で取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利関連のデリバティブ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用格付を有する銀行とのみ取引を行っております。 また当社の利用している金利スワップ取引は資金調達に係る市場金利変動リスクのヘッジを目的としたものであるため、支払固定であり、将来の金利変動に係る市場リスクはありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、デリバティブ取引は稟議承認のもとに実施される体制になっております。さらに経理財務部ではこれら取引に係るリスクを把握し、迅速に対応できるようにしており、かつ決算期末には相手方の金融機関に想定元本残高等を確認しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当処理はありませんので記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成20年3月31日) 当社グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されておりますので、記載するものではありません。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日) 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>また連結子会社である大新東㈱は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,746百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">61,825百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,079百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">30.1 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,470百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合設立型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957百万円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	53,746百万円	年金財政計算上の給付債務の額	61,825百万円	差引額	△8,079百万円	総合設立型厚生年金掛金	677百万円	確定拠出年金掛金	280百万円	退職給付費用	957百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及びいわゆる前払退職金制度を採用しております。</p> <p>また連結子会社である大新東㈱は、この他に複数事業主制度による企業年金(東京都自動車整備厚生年金基金)に加盟しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">47,064百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">63,173百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,108百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">30.5 %</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,766百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、特別掛金の徴収はありません。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合設立型厚生年金掛金</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950百万円</td> </tr> </table>	年金資産の額	47,064百万円	年金財政計算上の給付債務の額	63,173百万円	差引額	△16,108百万円	総合設立型厚生年金掛金	693百万円	確定拠出年金掛金	257百万円	退職給付費用	950百万円
年金資産の額	53,746百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	61,825百万円																								
差引額	△8,079百万円																								
総合設立型厚生年金掛金	677百万円																								
確定拠出年金掛金	280百万円																								
退職給付費用	957百万円																								
年金資産の額	47,064百万円																								
年金財政計算上の給付債務の額	63,173百万円																								
差引額	△16,108百万円																								
総合設立型厚生年金掛金	693百万円																								
確定拠出年金掛金	257百万円																								
退職給付費用	950百万円																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

対象会社 連結子会社 大新東㈱

1 スtock・オプションの内容

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	対象会社取締役9名、監査役3名、従業員294名及び当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱従業員14名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 3,000,000株
付与日	平成18年4月18日
権利確定条件	権利の行使時において対象会社又は当該連結子会社大新東ヒューマンサービス㈱の取締役、監査役及び従業員の地位を保有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,000,000
付与	—
失効	459,000
権利確定	2,541,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	2,541,000
権利行使	—
失効	261,000
未行使残	2,280,000

(2) 単価情報

	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストック・オプション
権利行使価格 (円)	482
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">8,286百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,751百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">1,262百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,580百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,009百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,199百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,125百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△430百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,694百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,785百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,013百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	879百万円	関係会社株式評価損	8,286百万円	投資有価証券評価損	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	237百万円	減価償却超過額	1,545百万円	減損損失	1,751百万円	固定資産	485百万円	投資不動産	1,262百万円	未払事業税	214百万円	貸倒引当金繰入超過額	1,580百万円	繰越欠損金	9,009百万円	その他	687百万円	繰延税金資産小計	26,199百万円	評価性引当額	△15,073百万円	繰延税金資産合計	11,125百万円	子会社株式減算	△205百万円	土地評価差益	△183百万円	その他	△41百万円	繰延税金負債小計	△430百万円	繰延税金資産の純額	10,694百万円	流動資産—繰延税金資産	2,785百万円	固定資産—繰延税金資産	8,013百万円	固定負債—繰延税金負債	103百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,719百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,362百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">986百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,157百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,965百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,191百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式減算</td><td style="text-align: right;">△205百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">△183百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△401百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,789百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,738百万円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,167百万円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	993百万円	投資有価証券評価損	139百万円	役員退職慰労引当金繰入額	223百万円	減価償却超過額	1,719百万円	減損損失	3,362百万円	貸倒引当金繰入超過額	459百万円	繰越欠損金	8,273百万円	その他	986百万円	繰延税金資産小計	16,157百万円	評価性引当額	△6,965百万円	繰延税金資産合計	9,191百万円	子会社株式減算	△205百万円	土地評価差益	△183百万円	その他	△12百万円	繰延税金負債合計	△401百万円	繰延税金資産の純額	8,789百万円	流動資産—繰延税金資産	2,738百万円	固定資産—繰延税金資産	6,167百万円	固定負債—繰延税金負債	116百万円
賞与引当金繰入額	879百万円																																																																																				
関係会社株式評価損	8,286百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	259百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	237百万円																																																																																				
減価償却超過額	1,545百万円																																																																																				
減損損失	1,751百万円																																																																																				
固定資産	485百万円																																																																																				
投資不動産	1,262百万円																																																																																				
未払事業税	214百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,580百万円																																																																																				
繰越欠損金	9,009百万円																																																																																				
その他	687百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	26,199百万円																																																																																				
評価性引当額	△15,073百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	11,125百万円																																																																																				
子会社株式減算	△205百万円																																																																																				
土地評価差益	△183百万円																																																																																				
その他	△41百万円																																																																																				
繰延税金負債小計	△430百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	10,694百万円																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	2,785百万円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	8,013百万円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	103百万円																																																																																				
賞与引当金繰入額	993百万円																																																																																				
投資有価証券評価損	139百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	223百万円																																																																																				
減価償却超過額	1,719百万円																																																																																				
減損損失	3,362百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	459百万円																																																																																				
繰越欠損金	8,273百万円																																																																																				
その他	986百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	16,157百万円																																																																																				
評価性引当額	△6,965百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	9,191百万円																																																																																				
子会社株式減算	△205百万円																																																																																				
土地評価差益	△183百万円																																																																																				
その他	△12百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△401百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	8,789百万円																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	2,738百万円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	6,167百万円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	116百万円																																																																																				
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.21</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.52</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金税額</td><td style="text-align: right;">2.47</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">7.54</td></tr> <tr><td>減損損失(のれん)</td><td style="text-align: right;">11.66</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.83</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">88.61</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04	住民税均等割	10.21	評価性引当額	14.52	同族会社の留保金税額	2.47	のれん及び負ののれん償却額	7.54	減損損失(のれん)	11.66	子会社との税率差異	2.31	その他	△1.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.61																																																												
	(%)																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.04																																																																																				
住民税均等割	10.21																																																																																				
評価性引当額	14.52																																																																																				
同族会社の留保金税額	2.47																																																																																				
のれん及び負ののれん償却額	7.54																																																																																				
減損損失(のれん)	11.66																																																																																				
子会社との税率差異	2.31																																																																																				
その他	△1.83																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.61																																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	6,865	39,073	40,446	62,934	25,357	12,482	36,200	2,713	226,072	—	226,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,293	322	15	84	87	—	614	1,099	54,518	(54,518)	—
計	59,158	39,396	40,461	63,018	25,445	12,482	36,815	3,813	280,591	(54,518)	226,072
営業費用	54,622	37,396	40,477	55,893	25,799	12,574	34,064	4,293	265,121	(50,257)	214,863
営業利益又は営業損失(△)	4,536	2,000	△16	7,125	△353	△92	2,751	△479	15,470	(4,260)	11,209
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	4,622	4,251	6,231	40,758	16,470	1,721	20,256	4,211	98,523	4,908	103,432
減価償却費	1	80	64	2,301	1,405	16	14,955	81	18,907	423	19,330
減損損失	—	—	—	1,008	304	—	—	57	1,370	—	1,370
資本的支出	4	63	33	783	535	24	47	222	1,714	407	2,122

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業………企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業………レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,437百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,683百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティーレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	6,732	36,608	38,944	60,263	23,342	12,531	37,141	2,916	218,480	—	218,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,079	524	8	97	80	—	1,056	1,713	54,560	(54,560)	—
計	57,812	37,133	38,952	60,360	23,422	12,531	38,197	4,629	273,040	(54,560)	218,480
営業費用	53,285	35,465	39,023	55,325	24,032	12,418	35,681	4,369	259,601	(49,815)	209,785
営業利益又は営業損失(△)	4,526	1,667	△71	5,034	△609	113	2,516	260	13,438	(4,744)	8,694
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出											
資産	12,054	4,089	5,710	43,513	10,867	1,882	26,784	4,648	109,551	(2,339)	107,212
減価償却費	1	41	77	2,688	1,266	62	668	120	4,928	423	5,351
減損損失	—	—	—	426	1,893	—	23	13	2,357	—	2,357
資本的支出	0	64	1	1,791	1,510	35	125	31	3,562	232	3,795

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……………事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……………病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……………大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) コンビニエンス中食事業……………病院等の売店の受託運営
- (6) スペシャリティーレストラン事業……………レストラン運営等
- (7) トータルアウトソーシング事業……………自家用自動車管理及び社会サービス等
- (8) その他の事業……………主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

3 営業費用のうち、全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,164百万円であり、主なものは、当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,766百万円であり、主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	203,790	22,282	226,072	—	226,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	15	36	(36)	—
計	203,810	22,298	226,109	(36)	226,072
営業費用	192,498	22,401	214,900	(36)	214,863
営業利益又は営業損失(△)	11,312	△103	11,209	(0)	11,209
II 資産	88,458	14,973	103,432	—	103,432

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米……米国
3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	197,741	20,739	218,480	—	218,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	8	16	(16)	—
計	197,748	20,747	218,496	(16)	218,480
営業費用	188,694	21,106	209,801	(16)	209,785
営業利益又は営業損失(△)	9,053	△359	8,694	(0)	8,694
II 資産	97,788	9,566	107,355	(142)	107,212

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米……米国
3 営業費用には、連結子会社の株式・持分取得及び事業の譲受時に発生したのれん償却額を含めて表示しております。
4 会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	22,282	22,282
II 連結売上高(百万円)		226,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.9	9.9

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	20,739	20,739
II 連結売上高(百万円)		218,480
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	9.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……米国
 3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有)直接 30.67	兼任 2名	事務所の賃借	家賃の支払	549	敷金	1,099

- (注) 1 記載の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 その他の関係会社である志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤は、当社の代表取締役を兼任しております。
 3 役員である志太勤一は、志太ホールディングス㈱の取締役を兼任しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定
 志太ホールディングス㈱
 当社が不動産を志太ホールディングス㈱より賃借することにより発生する敷金及び賃借料は、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有)直接 29.79	事務所の賃借等	家賃の支払	640	敷金及び保証金	1,099
							業務委託	13	未払金	1

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 志太ホールディングス㈱の代表取締役である志太勤及び取締役である志太勤一は、当社の代表取締役を兼任しております。
- 3 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.5%を直接保有しております。また、当該会社は、当社の議決権を29.79%直接保有していることから、その他の関係会社にも該当いたします。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び事務所の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 業務委託料につきましては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	志太ホールディングス㈱	東京都渋谷区	10	有価証券投資事業及び不動産賃貸業	(被所有)間接 29.79	事務所の賃借等	家賃の支払	328	敷金及び保証金	268
							㈱シダ・セーフティ・サービス	東京都調布市	10	保険代理店業
その他流動資産	121									

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 志太ホールディングス㈱につきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の95.5%を直接保有しております。
- 3 ㈱シダ・セーフティ・サービスにつきましては、当社の代表取締役である志太勤一及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
- 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 敷金及び店舗の家賃につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価書に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約等を締結することにより発生する保険料は、他の取引先と同等の取引条件に基づき決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式交換による共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに株式交換の目的及び概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大新東株式会社 自家用自動車管理事業、社会サービス事業及び建設・不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

大新東株式会社

(4) 株式交換の目的及び概要

大新東株式会社を完全子会社化することで、グループ全体の資本関係をより強固なものとし、資本の最適化と効率化を図り、意思決定の迅速化と機動力を高め、より一層の事業力強化、企業価値の増大を図るためであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 当社普通株式 587百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

当社の普通株式 1株 : 大新東株式会社の普通株式 0.0051株

② 交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社に、大新東株式会社は高野総合会計事務所それぞれ第三者算定機関として株式交換比率案の算定を依頼し、各社から提供を受けた市場株価法等による分析結果や意見を慎重に検討し、また、株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を考慮した上で、交渉、協議を重ねた結果決定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付した株式数 11,749株(新株発行7,356株、自己株式4,393株)

交付した株式の評価額 587百万円

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれんの金額

473百万円

② 発生原因

追加取得した大新東株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

③ 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,674.84円	1株当たり純資産額	550.62円
1株当たり当期純損失金額	26,224.65円	1株当たり当期純利益金額	12.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 586.75円</p> <p>1株当たり当期純損失金額 262.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,039	517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△10,039	517
期中平均株式数(株)	382,832.73	40,244,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>連結子会社大新東(株)の新株予約権760個(平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの)。</p> <p>なお、概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。</p>	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,613	22,637
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,303	116
(うち少数株主持分)	(2,303)	(116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,309	22,520
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	397,268.71	40,900,811

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第8回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議致しました。同株主総会において資本準備金の額の減少に関する付議事項が可決承認された場合、その他資本剰余金の額が増加することになりますが、当該株主総会終了後に開催を予定している取締役会において、会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失を解消する旨の決定を行う予定です。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額12,186,465,943円のうち、2,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、10,186,465,943円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table data-bbox="805 985 1412 1131"> <tr> <td>① 取締役会決議日</td> <td>平成21年5月20日</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年5月21日(予定)</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月21日(予定)</td> </tr> <tr> <td>④ 定時株主総会決議日</td> <td>平成21年6月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成21年6月26日(予定)</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table data-bbox="805 1344 1412 1500"> <tr> <td>① 増加する剰余金の項目</td> <td>繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>② 減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> </table>	① 取締役会決議日	平成21年5月20日	② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日(予定)	③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日(予定)	④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日(予定)	⑤ 効力発生日	平成21年6月26日(予定)	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 2,499,767,864円		その他資本剰余金 2,499,767,864円
① 取締役会決議日	平成21年5月20日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日(予定)																				
③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日(予定)																				
④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日(予定)																				
⑤ 効力発生日	平成21年6月26日(予定)																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 2,499,767,864円																				
	その他資本剰余金 2,499,767,864円																				

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	2,610
売掛金	138	108
短期貸付金	※3 22,120	※3 20,376
未収入金	※3 2,549	※3 1,709
繰延税金資産	75	145
その他	393	654
貸倒引当金	△977	—
流動資産合計	25,430	25,603
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	729	684
工具、器具及び備品(純額)	213	143
土地	511	511
その他(純額)	144	135
有形固定資産合計	※2 1,599	※2 1,474
無形固定資産		
ソフトウェア	1,025	918
ソフトウェア仮勘定	31	—
その他	0	0
無形固定資産合計	1,057	919
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 22,598	※1 30,514
関係会社長期貸付金	9,640	12,291
敷金及び保証金	1,127	1,128
その他	830	856
貸倒引当金	△687	△2,193
投資その他の資産合計	33,508	42,597
固定資産合計	36,164	44,990
資産合計	61,595	70,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	264	※3 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,974	※1 9,549
1年内償還予定の社債	525	525
未払金	※3 863	※3 982
未払法人税等	1,000	48
株主優待引当金	—	106
賞与引当金	103	163
役員賞与引当金	57	44
その他	269	284
流動負債合計	11,057	13,206
固定負債		
社債	1,400	875
長期借入金	※1 24,203	※1 33,968
役員退職慰労引当金	107	123
債務保証損失引当金	98	125
繰延税金負債	131	194
その他	111	125
固定負債合計	26,052	35,412
負債合計	37,110	48,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金	17,029	12,186
その他資本剰余金	250	1,521
資本剰余金合計	17,280	13,707
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,227	△2,499
利益剰余金合計	△3,227	△2,499
自己株式	△350	△13
株主資本合計	24,484	21,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	△0
評価・換算差額等合計	0	△0
純資産合計	24,485	21,976
負債純資産合計	61,595	70,594

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収入		
役務提供等収入	※1 4,566	※1 4,890
不動産賃貸収入	※1 621	※1 727
配当収入	※1 2,641	※1 2,247
営業収入合計	7,829	7,866
営業費用		
不動産賃貸原価	574	646
販売費及び一般管理費	※2 4,739	※2 5,168
営業費用合計	5,314	5,814
営業利益	2,515	2,051
営業外収益		
受取利息	※1 593	※1 617
その他	15	25
営業外収益合計	608	643
営業外費用		
支払利息	713	862
その他	97	87
営業外費用合計	811	950
経常利益	2,312	1,744
特別利益		
関係会社株式売却益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	※3 3	※3 9
投資有価証券評価損	24	—
関係会社株式評価損	18,207	3,963
貸倒引当金繰入額	1,148	—
債務保証損失引当金繰入額	98	26
特別損失合計	19,481	3,999
税引前当期純損失(△)	△17,169	△2,185
法人税、住民税及び事業税	219	320
法人税等調整額	△1,153	△5
法人税等合計	△934	314
当期純損失(△)	△16,235	△2,499

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,930	10,781
当期変動額		
新株の発行	1,851	—
当期変動額合計	1,851	—
当期末残高	10,781	10,781
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,178	17,029
当期変動額		
新株の発行	1,851	—
株式交換による増加	—	156
準備金から剰余金への振替	—	△5,000
当期変動額合計	1,851	△4,843
当期末残高	17,029	12,186
その他資本剰余金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
株式交換による増加	—	93
準備金から剰余金への振替	—	5,000
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,227
当期変動額合計	—	1,270
当期末残高	250	1,521
資本剰余金合計		
前期末残高	15,429	17,280
当期変動額		
新株の発行	1,851	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
株式交換による増加	—	250
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△3,227
当期変動額合計	1,851	△3,572
当期末残高	17,280	13,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,537	△3,227
当期変動額		
剰余金の配当	△528	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,227
当期純損失(△)	△16,235	△2,499
当期変動額合計	△16,764	727
当期末残高	△3,227	△2,499
利益剰余金合計		
前期末残高	13,537	△3,227
当期変動額		
剰余金の配当	△528	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	3,227
当期純損失(△)	△16,235	△2,499
当期変動額合計	△16,764	727
当期末残高	△3,227	△2,499
自己株式		
前期末残高	△349	△350
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	337
当期変動額合計	△0	336
当期末残高	△350	△13
株主資本合計		
前期末残高	37,547	24,484
当期変動額		
新株の発行	3,702	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
剰余金の配当	△528	—
当期純損失(△)	△16,235	△2,499
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	337
株式交換による増加	—	250
当期変動額合計	△13,062	△2,508
当期末残高	24,484	21,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	0	△0
純資産合計		
前期末残高	37,550	24,485
当期変動額		
新株の発行	3,702	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△595
剰余金の配当	△528	—
当期純損失(△)	△16,235	△2,499
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	337
株式交換による増加	—	250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0
当期変動額合計	△13,065	△2,509
当期末残高	24,485	21,976

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～31年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 従来、法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた有形固定資産については、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 従来、法人税法に基づく減価償却の方法により償却を行っていた資産については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～31年 器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいて定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失の発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、個別に算定した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績等を基礎に、当事業年度末において翌期以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。 (追加情報) 株主優待制度の見直しによる株主優待内容の変更により、当事業年度より利用実績率等に基づき当事業年度以降に利用される株主優待券の見積額を株主優待引当金として計上することといたしました。この変更により、従来の方策によった場合と比較して、営業利益、経常利益が106百万円減少し、税引前当期純損失が106百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<hr/>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 2,205百万円 (対応する債務) 長期借入金 5,386百万円 (うち1年内返済予定額 614百万円)	※1 担保提供資産及び対応する債務 (担保提供資産) 関係会社株式 10,723百万円 (対応する債務) 長期借入金 14,272百万円 (うち1年内返済予定額 1,614百万円)
※2 有形固定資産の減価償却累計額 540百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 649百万円
※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 22,120百万円 未収入金 2,520百万円 流動負債 未払金 628百万円	※3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 流動資産 短期貸付金 20,376百万円 未収入金 1,707百万円 流動負債 短期借入金 1,300百万円 未払金 813百万円
4 偶発債務 (1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シスカ 500百万円 債務保証損失引当金 △98百万円 計 401百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。 シダックス・コミュニティー㈱ 4,854百万円 (3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成20年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,192百万円(41百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,441百万円(34百万米ドル)であります。	4 偶発債務 (1) 下記の関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱シスカ 500百万円 債務保証損失引当金 △125百万円 計 374百万円 (2) 下記の子会社のリース債務に対して、次のとおり債務の補完保証を行っております。 シダックス・コミュニティー㈱ 4,069百万円 (3) 子会社であるRestaurant Hospitality, LLC及びPatina Restaurant Group, LLCは、当社の依頼により㈱三井住友銀行が発行したスタンドバイLCの枠内で、在米国金融機関より借入れを行っております。 当社は、当該子会社の債務に係る支払請求に対して、当該債務の支払を保証しており、当該子会社が債務不履行に陥った場合、保証した契約に定める金銭の支払を負うこととなります。なお、平成21年3月31日現在、当該約定保証した金銭支払の責任の上限金額は、4,218百万円(42百万米ドル)であり、借入金の残高の合計は、3,482百万円(35百万米ドル)であります。
	5 財務制限条項 (1) 平成18年3月29日付支払保証に関する契約 ①本決算の連結貸借対照表における資本の部合計額を、平成17年3月期末の連結貸借対照表における資本の部合計額の75%未満になった場合には、財務制限条項に抵触することとなります。 ②本決算の連結損益計算書における営業損益及び経常損益をそれぞれ2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。 (2) 平成20年9月25日付シンジケートローン契約 ①本決算の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成20年3月期末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持できない場合には、財務制限条項に抵触することとなります。 ②本決算の連結損益計算書における経常利益を2期連続して損失とした場合には、財務制限条項に抵触することとなります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 4,549百万円 不動産賃貸収入 621百万円 配当収入 2,641百万円 受取利息 591百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 役務提供等収入 4,890百万円 不動産賃貸収入 725百万円 配当収入 2,247百万円 受取利息 615百万円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 給料 794百万円 役員賞与引当金繰入額 57百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 20百万円 支払手数料 535百万円 広告宣伝費 413百万円 貸倒引当金繰入額 516百万円 減価償却費 401百万円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。 給料 847百万円 役員賞与引当金繰入額 44百万円 賞与引当金繰入額 163百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 支払手数料 849百万円 広告宣伝費 263百万円 貸倒引当金繰入額 529百万円 減価償却費 423百万円 株主優待引当金繰入額 106百万円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 器具備品 1百万円 その他 0百万円 計 3百万円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3百万円 器具備品 3百万円 ソフトウェア 2百万円 計 9百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,552	10	—	4,562
合計	4,552	10	—	4,562

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	4,562	17,781	4,393	17,951
合計	4,562	17,781	4,393	17,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17,781株は、端株及び単元未満株の買取りによる増加並びに平成21年1月4日を効力発生日として普通株式1株を100株に株式分割したことによる発行済株式総数の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,393株は、大新東㈱との株式交換に際し自己株式を株式交換による株式の割当てに充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側)															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>17</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	25	17	7	合計	25	17	7	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
器具備品	25	17	7																
合計	25	17	7																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>64</td> <td>19</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>19</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	64	19	44	合計	64	19	44	(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																
器具備品	64	19	44																
合計	64	19	44																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額															
1年内				2百万円															
1年超				5百万円															
計				7百万円															
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				1年内															
支払リース料				5百万円															
減価償却費相当額				4百万円															
支払利息相当額				0百万円															
(4) 減価償却費相当額の算定方法				1年超															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				33百万円															
(5) 利息相当額の算定方法				計															
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				45百万円															
(減損損失について)				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失															
リース資産に配分された減損損失はありません。				支払リース料															
1年内				14百万円															
1年超				13百万円															
計				1百万円															
2 オペレーティング・リース取引				(4) 減価償却費相当額の算定方法															
未経過リース料				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。															
1年内				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。															
1年超				(減損損失について)															
計				リース資産に配分された減損損失はありません。															
7百万円				2 オペレーティング・リース取引															
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料															
				1年内															
				5百万円															
				1年超															
				5百万円															
				計															
				10百万円															

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,512	5,512	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>8,255百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,170百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>75百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式減算</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△73百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△55百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	債務保証損失引当金繰入額	40百万円	関係会社株式評価損	8,255百万円	投資有価証券評価損	29百万円	繰越欠損金	21百万円	その他	60百万円	繰延税金資産小計	9,170百万円	評価性引当額	△9,021百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△73百万円	繰延税金資産合計	75百万円	関係会社株式減算	205百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△73百万円	繰延税金負債合計	131百万円	繰延税金負債の純額	△55百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>892百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>9,811百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>10,992百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△10,837百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>145百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式減算</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>△10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△49百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	66百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	892百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	債務保証損失引当金繰入額	50百万円	株主優待引当金繰入額	43百万円	関係会社株式評価損	9,811百万円	投資有価証券評価損	29百万円	その他	47百万円	繰延税金資産小計	10,992百万円	評価性引当額	△10,837百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△10百万円	繰延税金資産合計	145百万円	関係会社株式減算	205百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	△10百万円	繰延税金負債合計	194百万円	繰延税金負債の純額	△49百万円
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	677百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																		
債務保証損失引当金繰入額	40百万円																																																																		
関係会社株式評価損	8,255百万円																																																																		
投資有価証券評価損	29百万円																																																																		
繰越欠損金	21百万円																																																																		
その他	60百万円																																																																		
繰延税金資産小計	9,170百万円																																																																		
評価性引当額	△9,021百万円																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△73百万円																																																																		
繰延税金資産合計	75百万円																																																																		
関係会社株式減算	205百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△73百万円																																																																		
繰延税金負債合計	131百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	△55百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	66百万円																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	892百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																																																		
債務保証損失引当金繰入額	50百万円																																																																		
株主優待引当金繰入額	43百万円																																																																		
関係会社株式評価損	9,811百万円																																																																		
投資有価証券評価損	29百万円																																																																		
その他	47百万円																																																																		
繰延税金資産小計	10,992百万円																																																																		
評価性引当額	△10,837百万円																																																																		
繰延税金負債(固定)との相殺	△10百万円																																																																		
繰延税金資産合計	145百万円																																																																		
関係会社株式減算	205百万円																																																																		
繰延税金資産(固定)との相殺	△10百万円																																																																		
繰延税金負債合計	194百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	△49百万円																																																																		
<p>2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

4. 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1株当たり純資産額 61,633.82円	1株当たり純資産額 537.30円				
1株当たり当期純損失金額 42,408.84円	1株当たり当期純損失金額 62.11円				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td>616.34円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益金額</td><td>424.09円</td></tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	616.34円	1株当たり当期純利益金額	424.09円
1株当たり純資産額	616.34円				
1株当たり当期純利益金額	424.09円				

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△16,235	△2,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△16,235	△2,499
期中平均株式数(株)	382,832.73	40,244,615

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月20日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第8回定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議致しました。同株主総会において資本準備金の額の減少に関する付議事項が可決承認された場合、その他資本剰余金の額が増加することになりますが、当該株主総会終了後に開催を予定している取締役会において、会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分としてその他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失を解消する旨の決定を行う予定です。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少(資本準備金の一部取崩)及びこれに伴うその他資本剰余金の額の増加(その他資本剰余金への振替)を行うことにより、配当原資(分配可能額)の準備その他今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えるものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の額</p> <p>資本準備金の額12,186,465,943円のうち、2,000,000,000円を減少します。なお、減少後の資本準備金の額は、10,186,465,943円となります。</p> <p>(3) 資本準備金の減少の日程</p> <table data-bbox="805 981 1412 1131"> <tr> <td>① 取締役会決議日</td> <td>平成21年5月20日</td> </tr> <tr> <td>② 債権者異議申述催告公告日</td> <td>平成21年5月21日(予定)</td> </tr> <tr> <td>③ 債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月21日(予定)</td> </tr> <tr> <td>④ 定時株主総会決議日</td> <td>平成21年6月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 効力発生日</td> <td>平成21年6月26日(予定)</td> </tr> </table> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1) 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第459条及び当社定款第41条の規定に基づき、会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分として、その他資本剰余金の額を減少させ、その他利益剰余金のうち、繰越利益剰余金への振替を行い、繰越損失の解消を図るものであります。</p> <p>(2) その他資本剰余金の減少の内容</p> <table data-bbox="805 1339 1412 1496"> <tr> <td>① 増加する剰余金の項目</td> <td>繰越利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>② 減少する剰余金の項目</td> <td>その他資本剰余金</td> </tr> <tr> <td>③ 処分する各剰余金の項目に係る金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰越利益剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他資本剰余金 2,499,767,864円</td> </tr> </table>	① 取締役会決議日	平成21年5月20日	② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日(予定)	③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日(予定)	④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日(予定)	⑤ 効力発生日	平成21年6月26日(予定)	① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金	② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金	③ 処分する各剰余金の項目に係る金額			繰越利益剰余金 2,499,767,864円		その他資本剰余金 2,499,767,864円
① 取締役会決議日	平成21年5月20日																				
② 債権者異議申述催告公告日	平成21年5月21日(予定)																				
③ 債権者異議申述最終期日	平成21年6月21日(予定)																				
④ 定時株主総会決議日	平成21年6月26日(予定)																				
⑤ 効力発生日	平成21年6月26日(予定)																				
① 増加する剰余金の項目	繰越利益剰余金																				
② 減少する剰余金の項目	その他資本剰余金																				
③ 処分する各剰余金の項目に係る金額																					
	繰越利益剰余金 2,499,767,864円																				
	その他資本剰余金 2,499,767,864円																				

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。